

予防保全に基づく持続可能なインフラ管理の実現②

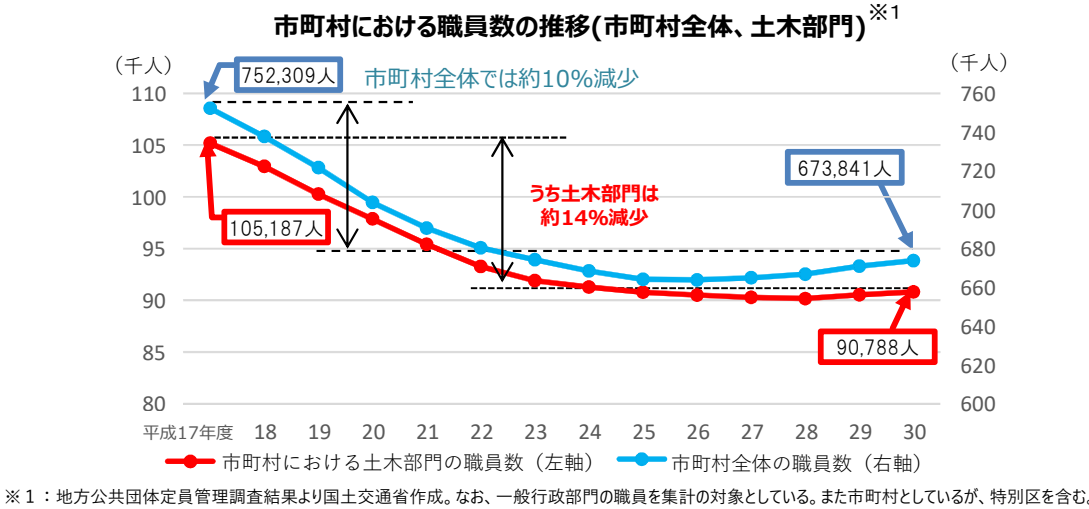
- 各分野においても、「予防保全」型のインフラメンテナンスに転換するために、**早期に措置が必要な施設が多数存在。**
- 多くのインフラを管理する市町村では、**土木部門の職員数が減少傾向**にあり、また、**土木費は**平成5年度と比較して**約半分に減少**している状況。
- 地方公共団体等が、**老朽化対策を計画的・効率的に実施するための支援が必要。**

各分野における早期に対策が必要な施設数

分野※ ²	点検対象施設数※ ³	うち 要緊急対策施設数	
道路	橋梁	717,391施設 (H31.3.31)	69,051施設 (H31.3.31)
	トンネル	10,718施設 (H31.3.31)	4,416施設 (H31.3.31)
	道路附属物等	39,873施設 (H31.3.31)	6,062施設 (H31.3.31)
河川※ ⁴	堤防：約14,300km 樋門・樋管、水門：約8,500施設 (R2.3.31)	堤防：約3,600km 樋門・樋管、水門：約1,800施設 (R2.3.31)	
砂防	砂防設備：約83,000基地すべり・急傾斜：約37,000区域 (R2.3.31)	砂防設備：約3,000基地すべり・急傾斜：約6,000区域 (R2.3.31)	
海岸（海岸堤防等）	約5,900km (H31.3.31)	約780km (H31.3.31)	
下水道（管路施設）	4,274km (H31.3.31)	11.6km (H31.3.31)	
港湾	58,839施設 (H31.3.31)	10,178施設 (H31.3.31)	
空港（土木施設※ ⁵ ）	80空港 (H31.3.31)	7 空港 (H31.3.31)	
航路標識	2,400施設 (H31.3.31)	267施設 (H31.3.31)	
公園	86,662施設 (H31.3.31)	21,480施設 (H31.3.31)	
公営住宅	2,162,484戸 (H31.3.31)	1,150,506戸 (H31.3.31)	
官庁施設	9,283施設 (H31.4.1)	743件※ ⁶ (R1.8.20)	

※1：各施設数は括弧内の時点の数字
 ※2：要緊急対策施設がない分野は除く
 ※3：点検対象施設数には点検未了のものも含む
 ※4：点検対象施設数、要緊急対策施設数は直轄施設のみ
 ※5：空港土木施設（幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸）
 ※6：老朽を理由とした修繕計画のうち、緊急を要すると判定された計画の件数

市町村における職員数と土木費の推移



※1：地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区を含む。

